

6/1(日) 被爆80周年 碧南・高浜網の目平和行進 碧南市も非核署名をパネル展 「非核自治体宣言」を



実行委員会が申し入れ

5月2日、碧南・高浜網の目平和行進実行委員会」は、小池友妃子碧南市長に対して、6月1日、午前9時からの網の目平和行進への協力を求めて申入れを行いました。市役所玄関前での集会借用と、激励のあいさつをお願いしました。担当課長は、顔を出すと約束されました。

署名もパネル展示も拒否

これに先立ち、あいち平和行進共同連絡会から市議会と市当局に、非核署名やパネル展の実施など8項目の依頼文書が送付されました。しかし、日本政府への核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を始めすべての項目に協力を拒否しました。

非核兵器自治体宣言を

また、非核兵器自治体宣言」については



上 市に核兵器ノーを呼びかける実行委員会。長崎市平和祈念像
右手は原爆を、左手は恒久平和を示している。

対米従属の危険な道

冷たい雨をうけて、夢の島で開かれた東京―広島コースの出発集会には約600人が参加し、被爆者を先頭に、広島に向かって元気よく歩き始めました。

全世界に核兵器1万2121発

遺族会には「非核」について聞いてはいない。市としての考え」と答えました。

《表》のように世界に1万2121発ある核兵器。広島、長崎投下の原爆よりもはるかに威力増強の核兵器と人類は共存できません。碧南市と碧南市長が、その原点に立った判断が出来ないのは、非常に残念です。戦後80年、後発「自治体宣言」の碧南市こそ「非核兵器」を明確に示すべきです。

国民平和行進がスタート

核兵器廃絶と被爆者援護を訴えながら、全国から被爆地広島・長崎をめざして歩く被爆80年・2025年原水爆禁止国民平和行進が6日、東京都江東区の夢の島、北海道・礼文島をそれぞれ出発しました。被爆80年の今年、日本政府に核兵器禁止条約への参加を迫る世論と運動を広げます。

世界の核保有数（2024.1月時点） 広島県出席

	配備 核弾頭	貯蔵 核弾頭	退役・解 体待ち	核兵器
米国	1,770	1,938	1,336	5,044
ロシア	1,710	2,670	1,200	5,580
英国	120	105		225
フランス	280	10		290
中国	24	476		500
インド		172		172
パキスタン		170		170
イスラエル		90		90
北朝鮮		50		50
合計	3,904	5,681	2,536	12,121

被爆国として勇気を

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表理事の家島昌志さん（82）は、日本政府はどうして、唯一の戦争被爆国でありながら禁止条約に加入して核保有国を説得する勇気が出ないのか」と批判。東京の被爆者団体、東友会の被爆者らが一言ずつ訴えました。

高校生もリレートーク

高校生平和ゼミナール、日本に留学中のフランス平和運動のカメリアさんらがリレートークしました。

出発集会で開会あいさつした原水爆禁止世界大会実行委員会運営委員会共同代表の高草木博さんは、米国第一主義と対米従属する日本政府を批判し、日本でも世界でも、危険な政治に対して地殻変動のような大きな変化が始まっている」と強調。参院選と東京都議選は日本の針路を変えるチャンス。非核平和の日本の実現こそが真の安全と平和の道だと訴え、世界大会の大成功へと発展させようと呼びかけました。

保守系議員は市民病院を攻撃するけれど 「原因は国」 病院の経営困難 破綻寸前 崩壊の危機止めよう

地域医療は崩壊寸前

このままでは、ある日突然、病院がなくなる――多くの病院から悲鳴が上がっています。医療の値段は国が決めており、公定価格、診療報酬と呼ばれる。通常2年に1度改定されますが、長年抑制されてきたうえに、この間の改定が物価や賃金の上昇に追いつかず、多くの病院が経営危機に陥っています。医療崩壊を止める国の施策が急務です。

7割が赤字

2024年の診療報酬改定後、医療本体が赤字の病院は7割にのぼります。日本病院会など6病院団体の調査。半数の病院が借金返済状況からみて「破綻懸念先」と判断されるといいます。

物価高騰を補えず

2024年4月の診療報酬改定で薬価を除く報酬本体は0.88%のプラス改定とされました。しかし、同年末の消費者物価指数が前年同期比で3.0%上昇するなどの物価高のなか、医療機関は診療材料費や水光熱費などの経費増を補えていません。医療は公定価格なので、物価上昇分を患者に転嫁できず、多くの病院が経営を悪化させています。

人件費補填出来ず9割

人手不足解消のため賃上げも求められています。診療報酬改定で人件費が補填（ほてん）できていないが9割を超えます。全国保険医団体連合会の調査。医療従事者の賃金は全産業平均に届かず、格差が開き離職を招いています。

国民の命に係わる事態

すでに、診療科や入院患者の受け入れを減らす、救急医療の廃止などの事態が全国に広がっており、国民の命にかかわる重大な事態です。

感染症拡大に対応できず

自公の責任は重大

医療の危機をもたらした自公政権の責任は重大です。政府は16年度以降、社会保障費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑える財政の枠をつくり医療費を抑制してきました。

病院関係団体はこぞって、この枠の見直しを求めています。物価や賃金の上昇に適切に対応できる診療報酬の仕組みの導入も共通の要求です。

日本共産党、緊急提案で5千億円投入を

日本共産党の小池晃書記局長・参院議員は国会でこの二つの要求の実行を迫りました。党の緊急提案では、患者負担にならないよう緊急に国費を5千億円投入して診療報酬の基本部分を引き上げ、医療崩壊を止め医療従事者の賃上げを図るよう求めています。

いまや自民党議員の一部からも診療報酬の改定方法見直しを求める意見書が出るなど、医療の危機打開は党派を超えた声になっています。

医療費4兆円削減＝3党合意

ところが自民・公明・維新は2月の3党合意文書に、国民医療費を年間最低4兆円削減するという数字や社会保障費削減のための協議体設置を盛り込みました。具体化されれば、間違いなく医療は崩壊します。国民の世論と運動で医療崩壊の危機を止め、命を守らなければなりません。

参議院でも与党半数以下に

<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。



日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・増税許すな
へきなん 19行動
5月19日（月曜日）
午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
（日進小学校南）



日本共産党
愛知選挙区
すやま初美



政党は日本共産党
大企業とアメリカいなり
2つのゆがみを正す
右から はたやま和也（元衆院議員）
井上さとし（参院議員） 小池晃（書記局長）
山下よしき（副委員長） 白川よう子（元香川県議）